

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	能登地区地域水産業再生委員会
代表者名	野口利雄

再生委員会の構成員	石川県漁業協同組合、能登町、石川県
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業種類	県漁協能都支所、小木支所管内の定置網漁業等	
	大型定置網漁業	6 経営体
	小型定置網漁業	2 3 経営体
	いか釣り漁業	5 6 経営体
	刺網漁業	4 4 経営体
	底びき網漁業	6 経営体
	べにずわいがにかご漁業	2 経営体
	その他	2 3 5 経営体
	計	3 7 2 経営体

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

能登町が位置する能登内浦海域は、1年を通して波が比較的穏やかなことに加え、急深な海底地形や対馬海流・リマン海流の影響により冬のブリ、春のサワラ、夏のクロマグロなど四季おりおりの回遊魚が岸の近くまで来遊するため、定置網漁業が古くは江戸時代から行われており、高度経済成長期には、「定置網銀座」と呼ばれるほど、大小の定置網が所狭しと設置されていた。この他、刺網漁業、底びき網漁業なども営まれており、さらに、小木地区を中心に、古くから沿岸や沖合いか釣り漁業が盛んに行われている。

このうち、定置網漁業は、待ちの漁法であり資源にもやさしい漁法であるが、漁獲は回遊魚の来遊量に大きく左右されることから、関係者は網目の拡大や網揚げ休漁による資源保護、ヒラメ等の種苗放流による資源の増大に取り組んでいる。

しかしながら、経営面では近年の原油高の影響による燃油及び漁業用資材の高騰や魚離れ等による魚価の低迷などから厳しい経営を余儀なくされており、大型タンク出荷などによりコスト削減を図っているところであるが、今後、一層の経営の合理化や収益の改善が求められてい

る。

加えて、漁業就業者の高齢化も進行し、家族で営まれる小型定置網については減少傾向にあり、管内の地区ごとにある6ヶ統の大型定置網についても乗組員が高齢化しており、今後の安定的な経営に向け、担い手の確保・育成が急務となっている。

流通面では、鮮魚出荷を基本とし、これまで、地元能都支所でのセリを中心に販売してきたが、数年前より、一部を金沢市中央卸売市場の2番セリ（通称「朝セリ」）に出荷し、販路の多角化による価格の安定を図っているところである。

冬場の朝セリは、外浦地域が時化等により入荷が少ない中、当該地区は安定した操業により、寒ブリ、タラ、アンコウなどが安定して出荷でき、能登町産の新鮮な魚の販路拡大に繋がっている。

また、最重要魚種である定置網で漁獲されるブリについて、県漁協で規定している「天然能登寒ブリ」より厳しい、魚体重10kg以上を「宇出津港のと寒ぶり」として扱うこととし、商標登録、専用タグの装着によって出荷しており、また、1月には地元観光協会などとも連携して、「宇出津港のと寒ぶりまつり」を開催し、地元で揚がったブリを使った解体ショーや即売等が行われ、県内外に能登町の寒ブリをPRするなどブランド化の推進に取り組んでいる。

しかしながら、鮮魚出荷については漁獲量に魚価が大きく左右され、価格の安定化や多様化する消費者ニーズへの対応が、施設整備と合わせ大きな課題となっている。

一方、いか釣り漁業においては、経費の3割を占める燃油の価格が高騰する中、魚価については他の漁業同様低迷しており、厳しい経営が続いている。

また、特に、沖合いか釣り漁業においては長期航海などによる就労環境の厳しさから新規就業者の確保が難しく、担い手の高齢化が進み担い手の確保・育成が大きな課題である。

こうした中、いか釣り漁業者や漁協などを含めた地域住民は、動画サイトを通じ「イカの町小木」を内外にアピールするとともに、平成26年からは中断していた「能登小木港イカす会」を復活させ、即売会や地元小学生による県調査船でのいか釣り体験乗船などを行いながら、地元の漁業への理解を高める活動を地域が一体となって取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

当該地区は、平成23年6月に能登町を含めた能登半島に広がる（4市5町）の「能登の里山・里海」が新潟県佐渡島とともに日本で初めて世界農業遺産に登録され、また、交通機関では、平成27年3月14日に北陸新幹線が金沢まで開業する予定であり、これに先駆け平成25年度から実施している、金沢ー能登間を走る自動車専用道路である「のと里山海道」の無料化により首都圏から多くの観光客の来県が見込まれる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当該地区は、定置網漁やいか釣り漁や刺網漁などにより、高鮮度の水産物を周年通して県内外に供給している。

こうした中、上述のとおり北陸新幹線の開業をはじめとする交通機関の整備により、今まで以上に管内の水産物を売り込むチャンスが到来している。

こうした機会を生かすためにも、基幹漁業である定置網漁業が持続的に安定して経営が継続出来るよう、合理的な操業や収益性の高い経営等、新しい定置網漁業の経営モデルの確立を進めるとともに、「宇出津港のと寒ぶり」や「小木港一尾凍結いか」を中核とした高鮮度や消費者ニーズに対応した漁獲物の供給体制整備、販路拡大などについて以下の取組を進めながら、漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営の確立を図る。

① 魅力ある漁業経営の確立

- ・ 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立
- ・ 漁業後継者の確保、育成
- ・ 省エネ航行等による燃油消費量の削減

② 機能的な流通システムの確立

- ・ 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備
- ・ 農商工連携による水産物の付加価値化
- ・ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大

③ 水産資源の回復と維持

- ・ 種苗放流や漁場保全による資源の増大
- ・ 資源管理の推進

(2) 漁獲努力量の削減・維持およびその効果に関する担保措置

該当なし

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

（取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。）

1) 1年目（平成26年度） ■以下の取組で漁業所得を基準年比11.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	以下の取組により基準年より漁業収入を0.2%向上させる。 1 魅力ある漁業経営の確立 ① 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立
--------------	--

当該地区の大型定置網漁業は、1経営体が1ヶ統で操業しており、漁船等の漁業資産の十分な活用が図られておらず、かつ、水揚げも安定していないことから、就業者は低賃金しか得られず魅力的な漁業とはなっていない。このため、新規就業者の確保が困難であり、就業者はほとんどが60歳以上の高齢者となっている。

一方、流通面では、ほとんど鮮魚で地元や金沢の市場に出荷しているため、魚価は漁獲量に大きく左右される。

こうした状況に対応すべく、1経営体が2ヶ統の操業を行う収益性の高い定置網漁業モデル経営を確立するための実証事業を実施する。

本年度は、実証事業希望者や漁協等は、既に取り組んでいる地域の視察を行うとともに、ネットホーラー、大型クレーン、低燃費プロペラ、海水電解装置等を装備した改革型漁船の建造や、金庫網を新たに2段階にし、多魚種の出荷調整を可能にするなど改革型漁網の敷設等を内容とする「能都地域プロジェクト改革計画」を策定する。

② 漁業後継者の確保、育成

漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。

③ 学校給食での地元産水産物の利用促進

町内小中学校の給食において、地元の旬な水産物を利用を進めるため、漁業者や漁協は、原魚の供給に努めるとともに、利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。

2 機能的な流通システムの確立

① 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備

管内の漁業者は、小木地区等の船凍いか（ $-40^{\circ}\text{C}\sim 45^{\circ}\text{C}$ で一尾ずつ船内急速凍結したもの。）を除きほとんど鮮魚で出荷しており、価格は漁獲量に左右される。

特に、定置網漁業で漁獲される小型のイワシ、アジ、サバ等は一部を餌料用として出荷しているが、選別が手作業であるためサイズにバ

ラツキがあることや冷凍施設が当該地区内になく購入者が希望する凍結出荷ができないことなどから低価格で取引されており、経営に大きな打撃を与えている。

このため、町は漁協と連携して、新たに冷蔵・冷凍施設を整備し、併せて自動選別機を導入してサイズを整え、冷蔵・冷凍庫で保管し、消費者ニーズや価格状況等を見ながら出荷することにより収益の向上を図る。

今年度は、施設の規模や内容について、漁業者の意見を聞きつつ決定し、漁協は自動選別機を導入する。

また、秋口から当該海域で漁獲されるアオリイカについては、柔らかな食感に加え甘みもあり、人気のあるイカであるが、ほとんどが鮮魚出荷を行っており、日ごとの鮮度低下は免れない状況にある。

このため漁協は、北海道などでも取り組まれている神経遮断法による鮮度保持向上について講習会を開催し、定置網漁業者等への技術の習得を図る。

② 農商工連携による水産物の付加価値化

定置網漁業者は、加工業者との農商工連携により、県水産総合センターの協力を得つつ、地域の特産加工品でもある「なれずし（乳酸発酵させた寿司）」や「いしる（魚醤油）」などへの小サバ、小イワシ等低利用魚の活用など、収益の向上策について検討する。

③ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大

定置網漁業者は、地元市場への出荷の他、金沢市中央卸売市場の2番セリ（通称「朝セリ」、以下「朝セリ」という。）への出荷を継続し、販売状況をみつつ随時出荷の拡大を行い、販路の多角化を図りながら価格の安定を図る。また、漁協と連携しながら、飲食店等への直接取引を推進する。

更に、北陸新幹線開業の契機を捉え、漁協は漁業者の協力のもと、県と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。特に漁獲物の中心である「宇出津港のと寒ぶり」については、定

	<p>められた規格(10キロ以上等)を漁業者が徹底して遵守するとともに、ポスター、ちらし等を作成し、販売を促進する。</p> <p>また、沖合いか釣り漁業者は、これまで取引がほとんどない九州地方での販路開拓を目的にスルメイカの消費動向を調査するとともに、冷凍いかでも解凍後刺身での食べれることなど高品質な小木産の冷凍イカのPRを推進する。</p> <p>3 水産資源の回復と維持</p> <p>① 種苗放流や漁場保全による資源の増大</p> <p>漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、サザエの種苗放流や底びき網による海底清掃を行い、資源の増大や漁場の保全を図る。</p> <p>② 資源管理の推進</p> <p>大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。(タモ一杯運動)。</p> <p>また、石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行い資源の安定を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 全漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量を低量化するなど漁船重量の低量化による低燃費航行の実施によって燃油消費の削減を図り、漁業コストを最大3%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>1 もうかる漁業創設支援事</p> <p>2 省燃油活動推進事業</p> <p>3 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>4 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>5 水産多面的機能発揮対策事業</p>

2) 2年目(平成27年度) ■以下の取組で漁業所得を基準年比11.2%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により基準年より漁業収入を0.2%向上させる。</p> <p>1 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立</p>
---------------------	---

1 経営体が2ヶ統の操業を行う収益性の高い定置網漁業モデル経営を確立するための実証事業を実施する。

実証事業者は、実証に当たり、前年検討した構造改革計画をもとに、ネットホーラー、大型クレーン、低燃費プロペラ、海水電解装置等を装備した改革型漁船の建造や、金庫網を新たに2段階にし、多魚種の出荷調整を可能にするなど改革型漁網の準備等を行う。

② 漁業後継者の確保、育成

漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。

③ 学校給食での地元産水産物の利用促進

町内小中学校の給食において、地元の旬な水産物を利用を進めるため、漁業者や漁協は、原魚の供給に努めるとともに、利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。

2 機能的な流通システムの確立

① 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備

町は、鮮魚中心の出荷体制から多様化する消費者ニーズ等に対応し、魚価の向上を図るため、漁協と連携して、新たに冷蔵・冷凍施設を整備する。

また、定置網漁業者は、26年度に導入した自動選別機を活用し、迅速かつ正確に選別を行い、ニーズに適合したサイズを揃えること等により価格の安定、向上を図る。

更に、定置網漁業者等は、アオリイカについて、北海道などでも取り組まれている神経遮断法を導入し、鮮度保持向上に努める。

② 農商工連携による水産物の付加価値化

定置網漁業者は、加工業者との農商工連携により、県水産総合センターの協力を得つつ、地域の特産加品でもある「なれずし」や「いしる」などへの小サバ、小イワシ等低利用魚の活用など、収益の向上

	<p>策について、前年の検討結果を踏まえ、一部試行的に行う。</p> <p>③ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大</p> <p>定置網漁業者は、地元市場への出荷の他、金沢市中央卸売市場の朝セリへの出荷を継続し、販売状況を見つつ随時出荷の拡大を行い、販路の多角化を図りながら価格の安定を図る。また、漁協と連携しながら、飲食店等への直接取引を推進する。</p> <p>更に、北陸新幹線開業の契機を捉え、漁協は漁業者の協力のもと、県と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。特に漁獲物の中心である「宇出津港のと寒ぶり」については、定められた規格（10キロ以上等）を漁業者が徹底して遵守するとともに、ポスター、ちらし等を作成し、販売を促進する。</p> <p>また、沖合いか釣り漁業者は、これまで取引がほとんどない九州地方での販路開拓を目的にスルメイカの消費動向を調査するとともに、冷凍いかでも解凍後刺身での食べれることなど高品質な小木産の冷凍イカのPRを推進する。</p> <p>3 水産資源の回復と維持</p> <p>① 種苗放流や漁場保全による資源の増大</p> <p>漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、サザエの種苗放流や底びき網による海底清掃を行い、資源の増大や漁場の保全を図る。</p> <p>② 資源管理の推進</p> <p>大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。（タモ一杯運動）。</p> <p>また、石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行い資源の安定を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 全漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量を低量化するなど漁船重量の低量化による低燃費航行の実施によって燃油消費の削減を図り、漁業</p>

	<p>コストを最大3%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>1 もうかる漁業創設支援事業</p> <p>2 産地水産業強化支援事業</p> <p>3 省燃油活動推進事業</p> <p>4 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>5 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>6 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>7 新規漁業就業者総合支援事業</p>

3) 3年目(平成28年度) ■以下の取組で漁業所得を基準年比13.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により基準年より漁業収入を0.5%向上させる。</p> <p>1 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立</p> <p>1 経営体が2ヶ統の操業を行う収益性の高い定置網漁業モデル経営を確立するための実証事業を実施する。</p> <p>実証事業者は、新たに導入した漁船、網を用いて実証事業を実施する。</p> <p>② 漁業後継者の確保、育成</p> <p>漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。</p> <p>③ 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>町内小中学校の給食において、地元の旬な水産物を利用を進めるため、漁業者や漁協は、原魚の供給に努めるとともに、利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p> <p>2 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備</p>
--------------	--

漁業者は、27年に導入した冷蔵・冷凍施設を活用し、鮮魚中心の出荷体制から多様化する消費者ニーズ等に対応した出荷を行うことにより、魚価の向上を図る。

また、定置網漁業者は、26年度に導入した自動選別機を活用し、迅速かつ正確に選別を行い、ニーズに適合したサイズを揃えること等により価格の安定、向上を図る。

更に、定置網漁業者等は、アオリイカについて、北海道などでも取り組まれている神経遮断法を導入し、鮮度保持向上に努める。

② 農商工連携による水産物の付加価値化

定置網漁業者は、加工業者との農商工連携により、県水産総合センターの協力を得つつ、地域の特産加品でもある「なれずし」や「いしる」などへの小サバ、小イワシ等低利用魚の活用など、収益の向上策について、前年の取組を踏まえつつ、引き続き試行的に行う。

③ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大

定置網漁業者は、地元市場への出荷の他、金沢市中央卸売市場の朝セリへの出荷を継続し、販売状況を見つつ随時出荷の拡大を行い、販路の多角化を図りながら価格の安定を図る。また、漁協と連携しながら、飲食店等への直接取引を推進する。

更に、北陸新幹線開業の効果を捉え、漁協は漁業者の協力のもと、県と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。特に漁獲物の中心である「宇出津港のと寒ぶり」については、定められた規格（10キロ以上等）を漁業者が徹底して遵守するとともに、ポスター、ちらし等を作成し、販売を促進する。

また、沖合いか釣り漁業者は、これまで取引がほとんどない九州地方での販路開拓を目的に行ったスルメイカの消費動向を調査をもとに、冷凍いかでも解凍後刺身でも食べれることなど高品質な小木産の冷凍イカのPRしながら新たな販売先の獲得を図る。

	<p>3 水産資源の回復と維持</p> <p>① 種苗放流や漁場保全による資源の増大</p> <p>漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、サザエの種苗放流や底びき網による海底清掃を行い、資源の増大や漁場の保全を図る。</p> <p>② 資源管理の推進</p> <p>大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。（タモ一杯運動）。</p> <p>また、石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行い資源の安定を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 全漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量を低量化するなど漁船重量の低量化による低燃費航行の実施によって燃油消費の削減を図り、漁業コストを最大3%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>1 もうかる漁業創設支援事</p> <p>2 産地水産業強化支援事業</p> <p>3 省燃油活動推進事業</p> <p>4 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>5 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>6 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>7 新規漁業就業者総合支援事業</p>

4) 4年目（平成29年度） ■以下の取組で漁業所得を基準年比15.2%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により基準年より漁業収入を0.8%向上させる。</p> <p>1 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立</p> <p>1経営体が2ヶ統の操業を行う収益性の高い定置網漁業モデル経営を確立するための実証事業を実施する。実証事業者は、新たに導入した漁船、網を用いて実証事業を実施する。</p>
--------------	---

② 漁業後継者の確保、育成

漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。

③ 学校給食での地元産水産物の利用促進

町内小中学校の給食において、地元の旬な水産物を利用を進めるため、漁業者や漁協は、原魚の供給に努めるとともに、利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。

2 機能的な流通システムの確立

① 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備

漁業者は、27年に導入した冷蔵・冷凍施設を活用し、鮮魚中心の出荷体制から多様化する消費者ニーズ等に対応した出荷を行うことにより、魚価の向上を図る。

また、定置網漁業者は、26年度に導入した自動選別機を活用し、迅速かつ正確に選別を行い、ニーズに適合したサイズを揃えること等により価格の安定、向上を図る。

更に、定置網漁業者等は、アオリイカについて、北海道などでも取り組まれている神経遮断法を導入し、鮮度保持向上に努める。

② 農商工連携による水産物の付加価値化

定置網漁業者は、加工業者との農商工連携により、県水産総合センターの協力を得つつ、地域の特産加品でもある「なれずし」や「いしる」などへの小サバ、小イワシ等低利用魚の活用など、収益の向上策について、前年の取組を踏まえつつ、引き続き試行的に行う。

③ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大

定置網漁業者は、地元市場への出荷の他、金沢市中央卸売市場の朝セリへの出荷を継続し、販売状況を見つつ随時出荷の拡大を行い、販路の多角化を図りながら価格の安定を図る。また、漁協と連携しながら、飲食店等への直接取引を推進する。

	<p>更に、北陸新幹線開業の効果を捉え、漁協は漁業者の協力のもと、県と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。特に漁獲物の中心である「宇出津港のと寒ぶり」については、定められた規格（10キロ以上等）を漁業者が徹底して遵守するとともに、ポスター、ちらし等を作成し、販売を促進する。</p> <p>また、沖合いか釣り漁業者は、これまで取引がほとんどない九州地方での販路開拓を目的に行ったスルメイカの消費動向を調査をもとに、冷凍いかでも解凍後刺身でも食べれることなど高品質な小木産の冷凍イカのPRしながら新たな販売先の獲得を図る。</p> <p>3 水産資源の回復と維持</p> <p>① 種苗放流や漁場保全による資源の増大</p> <p>漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、サザエの種苗放流や底びき網による海底清掃を行い、資源の増大や漁場の保全を図る。</p> <p>② 資源管理の推進</p> <p>大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。（タモ一杯運動）。</p> <p>また、石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行い資源の安定を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 全漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量を低量化するなど漁船重量の低量化による低燃費航行の実施によって燃油消費の削減を図り、漁業コストを最大3%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>1 もうかる漁業創設支援事</p> <p>2 産地水産業強化支援事業</p> <p>3 省燃油活動推進事業</p> <p>4 省エネ機器等導入推進事業</p>

	<p>5 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>6 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>7 新規漁業就業者総合支援事業</p>
--	---

5) 5年目（平成30年度） ■以下の取組で漁業所得を基準年比16.5%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により基準年より漁業収入を1%向上させる。</p> <p>1 魅力ある漁業経営の確立</p> <p>① 収益性の高い定置網漁業経営モデルの確立</p> <p>漁協と大型定置網漁業者は、1経営体が2ヶ統の操業を行う収益性の高い定置網漁業モデル経営を確立するための実証事業の結果を検証し、収益性が高く有効であると判断した場合は、当該モデルの普及を行う。</p> <p>② 漁業後継者の確保、育成</p> <p>漁業者は漁協とともに、県の漁業体験制度や国の新規漁業就業者の研修制度等を活用した就業者の確保・育成により、安定操業の実現に取り組む。</p> <p>③ 学校給食での地元産水産物の利用促進</p> <p>町内小中学校の給食において、地元の旬な水産物を利用を進めるため、漁業者や漁協は、原魚の供給に努めるとともに、利用された魚の生態や漁法などを説明する出前講座も行いながら、魚食普及並びに地元の水産業の理解を深める。</p> <p>2 機能的な流通システムの確立</p> <p>① 消費者ニーズに対応した高鮮度水産物供給体制の整備</p> <p>漁業者は、27年に導入した冷蔵・冷凍施設を活用し、鮮魚中心の出荷体制から多様化する消費者ニーズ等に対応した出荷を行うことにより、魚価の向上を図る。</p> <p>また、定置網漁業者は、26年度に導入した自動選別機を活用し、迅速かつ正確に選別を行い、ニーズに適合したサイズを揃えること等により価格の安定、向上を図る。</p>
---------------------	---

更に、定置網漁業者等は、アオリイカについて、北海道などでも取り組まれている神経遮断法を導入し、鮮度保持向上に努める。

② 農商工連携による水産物の付加価値化

定置網漁業者は、加工業者との農商工連携により、県水産総合センターの協力を得つつ、地域の特産加品でもある「なれずし」や「いしる」などへの小サバ、小イワシ等低利用魚の活用について、これまでの取組を踏まえつつ、商品化を図る。

③ 流通機関と連携した販路の多角化・拡大

定置網漁業者は、地元市場への出荷の他、金沢市中央卸売市場の朝セリへの出荷を継続し、販売状況をみつつ随時出荷の拡大を行い、販路の多角化を図りながら価格の安定を図る。また、漁協と連携しながら、飲食店等への直接取引を推進する。

更に、北陸新幹線開業の効果を捉え、漁協は漁業者の協力のもと、県と連携しつつ、シーフードショー、大都市圏で開催される商談会（百万石マルシェ等）、県のアンテナショップ等に積極的に出展し、漁獲物（鮮魚・加工品）のPRを行うとともに、新たな販売先の獲得を図る。特に漁獲物の中心である「宇出津港のと寒ぶり」については、定められた規格（10キロ以上等）を漁業者が徹底して遵守するとともに、ポスター、ちらし等を作成し、販売を促進する。

また、沖合いか釣り漁業者は、これまで取引がほとんどない九州地方での販路開拓を目的に行ったスルメイカの消費動向を調査をもとに、冷凍いかでも解凍後刺身でも食べれることなど高品質な小木産の冷凍イカのPRしながら新たな販売先の獲得を図る。

3 水産資源の回復と維持

① 種苗放流や漁場保全による資源の増大

漁協や漁業者は、県などから購入したヒラメ、クロダイ、サザエの種苗放流や底びき網による海底清掃を行い、資源の増大や漁場の保全を図る。

	<p>② 資源管理の推進</p> <p>大型定置網漁業者は、網揚げ作業の中でタモ1杯相当量の幼稚魚を網外に再放流することを推進する。（タモ一杯運動）。</p> <p>また、石川県資源管理指針及び資源管理計画に基づき、網目の拡大や休漁を行い資源の安定を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 全漁業者は、漁船の船底清掃や燃油積載量を低量化するなど漁船重量の低量化による低燃費航行の実施によって燃油消費の削減を図り、漁業コストを最大3%削減し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>2 漁協は、省エネ機器の導入を推進し燃油消費削減を図る。</p> <p>3 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業へ加入推進を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>1 もうかる漁業創設支援事</p> <p>2 産地水産業強化支援事業</p> <p>3 省燃油活動推進事業</p> <p>4 省エネ機器等導入推進事業</p> <p>5 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>6 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>7 新規漁業就業者総合支援事業</p>

(4) 関係機関との連携

<p>当該地区には、県内で唯一の水産関係高校があり、イワガキの種苗生産技術などについて、隣接する県水産総合センターで研修や実習をしたり、また、日々の研究活動について、毎年、県と漁協の共催で開催している「石川県青年・女性漁業者交流大会」で報告してもらうなど、担い手の確保・育成に向け交流しており、一部の卒業生は定置網漁業等に従事している。</p> <p>また、定置網漁業における急潮被害防止対策、スルメイカの漁獲調査、加工品開発等技術系課題について、漁業関係者は県水産総合センターと連携しながら対応しており、今後も継続・強化していきたい。</p> <p>流通系の課題については、新幹線開業などによる新しい販売チャンスを的確に捉え、県や町の農林業機関、観光機関等とも連携し、能登町の魚などの知名度向上を図る。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
	目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法およびその妥当性

基準年の漁業所得については、各漁業種類の中核的な経営をモデルケースとして選出し、当該者の決算書や農林統計などの所得率等を参考に過去3ヶ年の平均所得を推計した。

目標金額については、基準年に対し漁業収入向上1%及び漁業経費削減最大3%を加え積算した金額である。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
もうかる漁業創設支援事業	定置網漁業の収益性改善
産地水産業強化支援事業	冷蔵・冷凍施設の整備
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化
省燃油活動推進事業	燃油消費量の削減（船底清掃、減速航行）
省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量の削減
新規就業者総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業安定化
水産多面的機能発揮対策事業	生態系維持に係る海底清掃